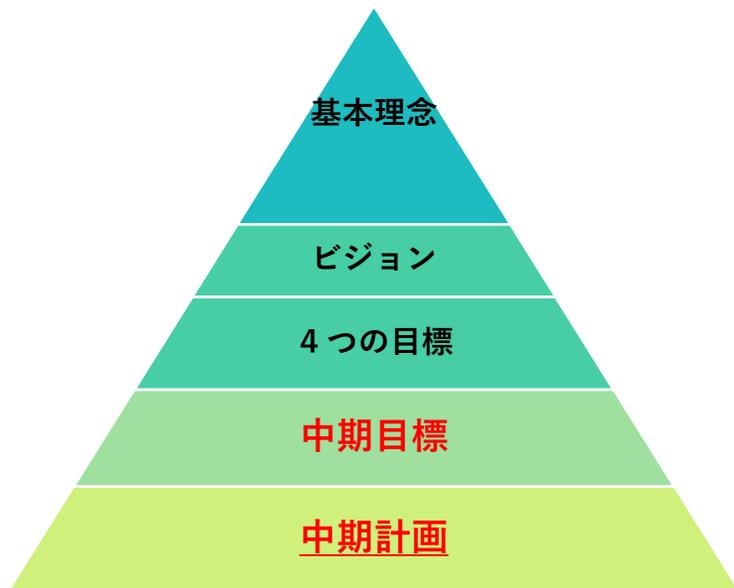


**令和5年度
中期目標・中期計画に係る
自己点検・評価報告書**



【はじめに】 中期目標・中期計画 に係る 自己点検・評価 とは（※本報告書の説明）

■ 基本理念・ビジョン・中期目標・中期計画



群馬大学では、果たすべき社会的な役割（ミッション）を**基本理念**として定め、基本理念を踏まえた**ビジョン**を描き、その実現に向けて教育・研究・社会貢献・大学運営の**4つの目標**を定めています。

これらを踏まえ、国立大学法人として国立大学法人法に基づき、中期目標期間（6年間）ごとに、「中期目標」を達成するための「中期計画」を策定しており、現在は第4期中期目標期間（令和4～9年度）となっています。

【中期目標】 ※大学が6年間で達成すべき目標

文部科学大臣が、中期目標期間（6年間）において、国立大学法人が達成すべき目標を定め、国立大学法人に提示するもの

【中期計画】 ※中期目標を達成するための計画

中期目標を達成するための計画として、国立大学法人が作成し、文部科学大臣の認可を受けたもの

※ 群馬大学の第4期 中期目標期間の中期目標・中期計画は [こちら](#)に掲載しています。

■ 自己点検・評価報告書

本学では、「中期目標」の達成と、達成に向けた業務改善に繋げることを目的として、毎年度「中期計画」の実施状況を確認する「自己点検・評価」を行っています。また、自己点検・評価の結果を学外に公表し、社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーへの情報発信を行っています。

この報告書は、令和5年度における「自己点検・評価」の結果について、特に「優れた点」とした取組みの中から、令和5年度の本学活動のトピックとなるものをまとめています。本報告書を通じて、本学の活動を支えていただく様々なステークホルダーの皆様に、本学の活動を分かり易くお伝えすることを目的としています。

令和5年度 中期目標・中期計画 に係る 自己点検・評価結果（概要）

【参考】中期計画 に対する自己点検・評価の基準

V：中期計画を実施し、特に優れた実績を上げている。

IV：中期計画を上回って実施している III：中期計画を十分に実施している

II：中期計画を十分には実施していない I：中期計画を実施していない

| 項目 | 中期 目標数 | 中期 計画数 | 自己点検・評価 結果 | | | | | 評価 指標数 | 自己点検・評価 結果 | | |
|--------------------------|-----------|-----------|---------------------------------------|----|-----|----|---|-----------|------------------|------------|------------|
| | | | V | IV | III | II | I | | 上回って 達成 (iii) | 達成 (ii) | 未達成 (i) |
| I. 教育研究の質の向上の状況 | | | ※（2）教育：令和5年度においては未実施の評価指数が39項目中3項目あり。 | | | | | | | | |
| (1) 社会との共創 | 1 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 8 | 3 | 5 | 0 |
| (2) 教育 | 6 | 13 | 0 | 0 | 9 | 4 | 0 | 39 | 5 | 18 | 13 |
| (3) 研究 | 3 | 5 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 12 | 8 | 2 | 2 |
| (4) その他社会との共創、教育、研究 | 2 | 5 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 | 23 | 11 | 10 | 2 |
| 合 計 | 12 | 26 | 0 | 4 | 18 | 4 | 0 | 82 | 27 | 35 | 17 |
| II. 業務運営・財務内容等の状況 | | | | | | | | | | | |
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 9 | 1 | 3 | 5 |
| (2) 財務内容の改善 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| (3) 自己点検・評価及び情報の提供 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 3 | 0 |
| (4) その他業務運営 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 合 計 | 5 | 5 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 19 | 5 | 9 | 5 |
| 総 計 | 17 | 31 | 0 | 4 | 21 | 6 | 0 | 101 | 32 | 44 | 22 |

令和5年度における 主な業務の実績 (※優れた点・事項のみ)

※ 項目後ろの【数字】は関連する中期計画の番号を表示
各項目の詳細は、次頁以降に掲載しています。

I. 教育研究の質の向上の状況

(1) 社会との共創

- PBL教育の拡充【1】
～ 情報学部における「文理融合型PBL」の開始 ～
- G7デジタル技術展への出展【2】★
～ 太田市とのLoRaWAN活用によるIoE推進計画 他 ～
- JST「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」への採択【2】★
- 食健康科学に係るリカレント教育講座の実施【3】

(2) 教育

- 全学（学部生・大学院生）の就職率【4】【7】
- 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定【5】
- 大学院改組による機能強化 ～情報学研究科・2学環の設置～【8】
- 全国初の共同教育学部 ～ 第1期生の卒業 ～【12】
- 社会人向け「日本語手話実践力育成プログラム」【13】
- 「埼玉・群馬の健康と医療を支える未来医療人の育成」事業【14】
- 理工学府における国際共同学位プログラム【15】
～ 博士ダブルディグリープログラムに係る協定の締結 ～

(3) 研究

- 未来社会を切り拓く大面積ハイスループット3D微細加工技術とその応用【17】
- 2年連続「Highly cited researchers」への選出【17】
- 研究URA室の取組【18】★
- 新しい海洋生分解性プラスチックの提案【19】
～ 微生物埋込型海洋生分解性プラスチック ～
- JSPS特別研究員PD等の雇用【20】
- 「ディスティングイッシュト・ヤングリサーチャー」の創設【21】

(4) その他社会との共創、教育、研究

- 「医療デジタルシステム開発学講座」の設置【22】
- 生体調節研究所における拠点活動【23】★
- 未来先端研究機構における研究体制の強化【23】★
- 多職種人材育成のための医療安全教育センター【24】★
「教育関係共同利用拠点」への認定
- 新「先端医療開発センター」の設置【25】
- IAEA「Rays of Hope」日本アンカーセンター選定【25】
- 地域医療体制の維持に向けた取組【26】

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- マイスター育成プログラム【28】
～ 共用機器を活用した学部生の早期育成による研究力向上の取組 ～

(2) 財務内容の改善

- 創基150周年記念式典・記念事業
「駆ける未来へ 150年の歴史と共に」【29】

(3) 自己点検・評価及び情報の提供

- 県内国公立5大学と高等学校校長協会との意見交換会【30】
- 群馬経済同友会との意見交換会【30】

(4) その他業務運営

- 安全なネットワーク基盤GUNet2022への更新【31】

★は、中期計画を上回って実施した計画（IV評価）

I. 教育研究等の質の向上の状況について

(1) 社会との共創

(※優れた点・詳細)

中期計画【1】 地域における高等教育の中核機関として、地域や産業界からの提案を含めた課題に対するPBL型教育及びアクティブラーニング型教育を拡充し、SDGsの実現に向けた社会課題の解決や地域振興に、学術的専門性をもって貢献できる人材を育成する。

中期計画【2】 産業界、自治体等との組織対組織の連携を強化する。これにより、地域の課題を効果的に抽出し、本学の有する研究シーズを生かしたプロジェクト型研究等へと展開して、地域課題の解決、地域産業の活性化に寄与する。



PBL教育の拡充

中期計画【1】

～情報学部における「文理融合型PBL」の開始～

本学では、社会課題の解決や地域振興に貢献する人材を育成するために、PBL型教育（Project/Problem Based Learning）の強化に取り組んでいる。理工学部では令和4年度から、情報学部では令和5年度から、全学生を対象とした必修科目を開講している。

理工学部では、2年次に課題発見のスキルを育成する講義を受けた学生が、企業実習の中でテーマとなる課題を発見し、成果発表会で発表する「課題発見セミナー」を開講している。授業の実施には、キャンパス所在地である桐生市を中心に多数の地元企業の協力を得ており、地域連携の推進に大きく貢献している。さらに4年次には、発展科目として「課題解決セミナー（令和6年度から開講）」の開講を予定しており、専門教育を通じて、実社会での課題解決能力の育成を行う。令和5年度は、81企業の協力の元、480名の学生が履修した。

情報学部では、3年次に実社会の課題に対して、文理融合の観点から、データサイエンスの知識を活用して解決策を提案する能力を養成する「融合型PBL」の授業を開講している。この授業では、情報学部の文系プログラムと理系プログラムの学生が、文理混合のグループを組み、文理融合の視点から課題解決に取り組んでる。また、授業の実施に協力のあった企業や自治体に対して、授業の成果である分析や対応策などを還元している。開講初年度となった令和5年度は、前期7テーマ・後期15テーマを設定し、前期188名、後期179名、計367名の学生が履修した。



(上図) 情報学部・融合型PBL講義の様子

G7デジタル技術展への出展

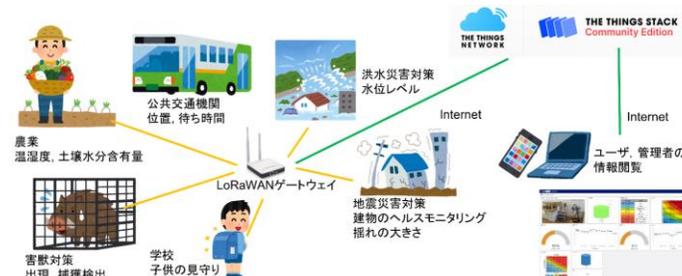
中期計画【2】

～太田市とのLoRaWAN活用によるIoE推進計画 他～

令和5年4月に、群馬県において「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」が開催された。この会合に併せて「デジタル技術展」が開催され、本学は「群馬大学が拓くインクルーシブ・ソサエティと先端科学」と題して出展し、最先端の研究（12課題）を紹介したほか、高崎駅と会場（Gメッセ群馬）の移動手段として、次世代モビリティ社会実装研究センターが開発した自動運転バスの運行を行った。

「デジタル技術展」で紹介した研究課題のうち「群馬大学と太田市のLoRaWAN活用によるIoE推進計画」について、令和5年8月に総務省の「地域デジタル基盤活用推進事業」に採択された。本事業は、群馬県太田市と地域産学官連携ものづくり研究機構との連携により、低速小容量ながら超低電力かつ超広域通信を低コストで実現できる「LoRaWAN（超低電力広域ネットワーク）」を活用して、小中学校の夏場の暑さ対策、小中学生や高齢者の見守り、市内の公共交通の利便性向上といった、地域課題の解決や地域産業の活性化に取り組んでいる。

同様に「LoRaWAN（超低電力広域ネットワーク）」を活用した取組として「災害避難者に寄り添ったヘルスマonitoringシステムの社会実装」を進めている。この取組みは、順天堂大学を代表機関として、千葉大学、山梨大学、福島県立医科大学と本学の5大学が連携するプログラム「災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点」として、令和5年11月に、科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成支援プログラム」に採択された。5大学の連携により、災害など危機的状況にある患者や住民が困らずに医療を受けられる社会の構築を目指している。



(上図) 太田市とのLoRaWAN活用によるIoE推進計画

I. 教育研究等の質の向上の状況について

(1) 社会との共創

(※優れた点・詳細)

中期計画【2】産業界、自治体等との組織対組織の連携を強化する。これにより、地域の課題を効果的に抽出し、本学の有する研究シーズを生かしたプロジェクト型研究等へと展開して、地域課題の解決、地域産業の活性化に寄与する。



群馬大学
GUNMA UNIVERSITY

【3】各学部等において進められているリカレント教育を全学的に統括する体制を整備し、食健康科学やICT利活用等に関するカリキュラムの拡充、学習機会の拡大を図る。これにより、地域の課題解決に向けた地域の社会人等に対する人材育成機能を強化する。

JST「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」への採択

中期計画【2】

令和6年1月、信州大学を主幹機関とした地方大学発スタートアップ創出プラットフォーム「Inland Japan Innovation Ecosystem (通称: IJIE(アイジー))」が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「大学発新産業創出基金事業—スタートアップ・エコシステム共創プログラム(地域プラットフォーム共創支援)—」に採択された。IJIEは、甲信・北関東5県の信州大学、山梨大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、自治医科大学の6大学と(株)信州TLOが連携し、協力機関(41機関)とともに、地方発スタートアップ創出プラットフォームを構築し、大学発スタートアップと地域産業が連携し、当該地域に新たな高付加価値産業と雇用を創出する。本プログラムにより、大学の研究成果を基にした地方発スタートアップを創出する。具体的には、大学内のスタートアップ支援体制の整備、起業シーズを育成するための研究開発費の支援、ベンチャーキャピタル、アクセラレーター、金融機関、自治体との有機的な連携による伴走支援を行い、事業終了5年後には、大学発スタートアップを26社創出、資金調達額85.2億円を目指している。

本学では、本プラットフォームにより創造される新たな知見・ノウハウを取り組み、研究・産学連携推進機構においてスタートアップ創出に取り組む。今後、大学として展開する事業(起業シーズ)として、「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」が主催する「ぐんまテックプランングランプリ」における受賞研究を中心に、社会課題解決のための事業展開を行う。具体的にはインフラの老朽化に対応した「コンクリートの非破壊検査機の販売、システム構築・運用」、高齢者の見守りのための「無給電のヘルスマonitoringシステムの立ち上げ」、オーダーメイド食提供のための「腸内細菌の遺伝子検査サービス」などを想定している。



(上図) IJIE設立記者会見 (右図) 連携大学・対象地域



食健康科学に係るリカレント教育講座の実施

中期計画【3】

食健康科学教育研究センターでは、群馬県の主要産業の一つである食品産業について、農作物の6次産業化に資する研究や、より高付加価値な高機能食品を生み出すための研究を推進するとともに、食に関連した健康増進に関わる研究に取り組んでいる。また、食品と健康に関わる高度な知識を持った社会人や研究者を養成することを目的として、食と健康に携わる社会人を対象とするリカレント教育講座を開講している。これらの講座では、本学の研究者が、自身の専門分野における最新データを踏まえ、食の生体機能の実勢について講義を行っている。

令和5年度は、「食の栄養機能と代謝調節(全5回)」「運動の生体調節作用(全5回)」「生物統計とデータ解析(全15回)」の3つのリカレント講座を開講した。また食品・健康科学・農水分野の職業人を対象とした公開講座として「農作物から食品生産まで」「食事で健康を科学する」を開講した。食品関連産業に関わる企業人、管理栄養士や臨床検査技師等の医療職、大学関係者等、延べ65名が受講した。

全学(学部生・大学院生)の就職率

中期計画【4・7】

本学では、学部・大学院それぞれの特色に応じた人材を育成するため、ディプロマポリシーに基づいた教育を行っており、学生の就職状況からその成果を確認することができる。令和4年度の卒業(修了)生の就職率は、97.8%(学部96.8%、大学院99.5%、専攻科100%)と高水準であった。また全国の大学の就職状況を調査した大学通信の「2023年実就職率(※)ランキング(卒業生1000人以上)」において、本学は実就職率93.5%で、国立大学で6位・全大学で23位にランクインしており、他大学との比較においても高い水準となっている。なお当該ランキングにおいては、過去3年にわたり高い順位に継続してランクインしている。これらのデータからも、本学の教育が学生の就職において高い評価を受けていることがわかる。

【2021年】実就職率93.1% : 国立大学4位・全大学12位

【2022年】実就職率95.3% : 国立大学2位・全大学6位

【2023年】実就職率93.5% : 国立大学6位・全大学23位

※ 実就職率(%) : 就職者数 ÷ [卒業生(修了者)数 - 大学院進学者数] × 100

I. 教育研究等の質の向上の状況について (2) 教育

(※優れた点・詳細)



中期計画【5】「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」により、「数理・データサイエンス・AI」の必要な知識及び技術を学士課程において修得させる。

中期計画【8】社会の多様な方面で求められる実践的な能力を備えた人材を養成するために、令和3年度に設置した情報学部及び理工学部の改組に対応する大学院の改編も含めて、既存の研究科等の枠を越えた他領域の科目や社会要請に応じた共通科目（デジタル関連等）を履修する体制を整備する。

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム 中期計画【5】（応用基礎レベル）」の認定

本学では「Society5.0をリードする人材」や「数理・データサイエンス・AIの素養のある学生」の育成に力を入れている。平成29年度に設置した「数理データ科学教育研究センター」を中心に、令和2年度から全ての学部新生（約1,100人）を対象とする必修科目として「データ・サイエンス」を開講している。併せて修了学生に対して、オープンバッジ（デジタルバッジ）の発行による、学習歴の証明を行っている。この取組みは、令和3年度に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の「リテラシーレベル」に認定された。令和4年度には「群馬県内19団体と協同した小学生から高校生までを対象としたICT教育の学習機会の提供」が特色ある取組と認められ、同制度の「リテラシーレベル（プラス）」にも選定された。

令和5年度は、基礎科目である「データ・サイエンス」に、選択科目として「Python入門」「データ・サイエンス応用」「データサイエンス・AI機械学習」の3科目を加えたプログラムが、同制度の「応用基礎レベル」に認定された。これまでの「リテラシーレベル」が基礎的な能力の習得・活用を目標としているのに対し、「応用基礎レベル」では、自らの専門分野において、課題を解決するための実践的な能力の習得を目標としている。

令和5年度における各プログラムの履修実績は、以下のとおりとなっている。プログラムも構成科目は全て「教養教育科目」として開講されており、所属学部に関係なく、学士課程の全学生に対して着実に展開できるよう設計している。

「リテラシーレベル」 修了者 1,082 名 (単位修得率 95.4 %)
 「応用基礎レベル」 修了者 313 名 (内訳: 共同教育4名・情報学部135名・医学部19名・理工学部155名)



(左図)「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」群馬大学認定ロゴマーク

大学院改組による機能強化 ～ 情報学研究科・2学環の設置 ～

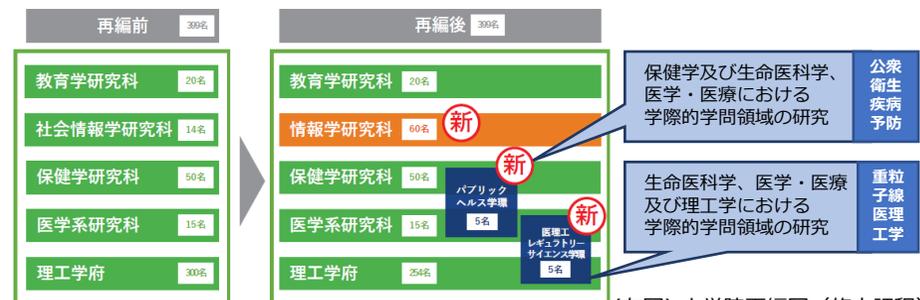
中期計画【8】

本学では、デジタル分野のけん引や、分野横断による社会課題解決能力をもつ高度専門人材の育成強化を目指して、大学院再編を通じた機能強化に取り組んでいる。社会からのデジタル分野の人材養成ニーズに早急に応えるため、学部改組に伴う学年進行を1年前倒して、令和6年4月から、新たな大学院として「情報学研究科（修士課程）」を設置したほか、「パブリックヘルス学環（修士課程）」「医理工レギュラトリーサイエンス学環（修士課程）」の2学環を設置した。新たに設置した学環は、単独の研究科が運用する従来の学位プログラムとは異なり、関連する複数研究科の連係により「従来組織の枠を越えた学位プログラム」を運用し、社会ニーズに対応した分野横断的な教育・研究を実施する新しい試みとなっている。

情報学研究科では、情報科学、データサイエンス、人文科学、社会科学の専門知識を活かし、行政・企業等における意思決定への関与や社会の問題を通じ、未来社会の創造を担う高度専門職業人を育成する。

パブリックヘルス学環は、医学系研究科と保健学研究科の連係により、健康の格差を是正するための組織的な活動に寄与する最先端研究や公衆衛生の両端である実践と研究のいずれの分野でも活躍できる人材を育成する。

医理工レギュラトリーサイエンス学環は、医学系研究科と理工学部の連係により、重粒子線理工学分野の連携を基盤として、生命医科学、医学・医療及び理工学における学際的学問領域の研究を主体的に担い、リーダーシップを発揮できる高度職業人を育成する。



I. 教育研究等の質の向上の状況について (2) 教育

(※優れた点・詳細)

中期計画【12】 共同教育学部において、宇都宮大学と群馬大学の強み・特色を組み合わせた高い質と幅広い教育カリキュラムを展開し、次代の地域の教育実践を担う教員を養成する。

【13】 持続可能な社会に向けた手話教育システムを確立すべく、手話サポーター養成プロジェクト室を中心に、手話を必要とする聴覚障害児及び聴覚障害学生の支援に携わる者を育成する教育法を開発し、障害者支援教育を推進する。



全国初の共同教育学部 ～ 第1期生の卒業～ 中期計画【12】

共同教育学部は、少子化による将来的な教員需要の減少を見据えて、小学校と中学校の全教科の免許取得が可能な体制を維持することを目的として、令和2年度に、宇都宮大学との共同教育課程を持つ学部として設置された。共同教育課程は、複数の構成大学が、共同で教育課程を編成・実施する制度であり、教育学部としては、本学部が全国で初めての設置となった。

共同教育学部では、授業の約4割がオンラインを活用した「相互乗り入れ」で実施され、群馬大学のデータサイエンスやICT研究、宇都宮大学の国際学や農学など、それぞれの大学の強みを生かしたカリキュラムが両大学の学生に提供された。また演習科目では学生同士が直接対面する交流の機会も設けられた。これらの取組により、学生が専門的な知識をより深く広く学ぶことに繋がった。共同教育学部の成果として、共同の(斉一)授業アンケートにおいて約8割の学生から、相手大学の授業に対して学習上のメリットがあったとの回答を得た。教員として就職した卒業生は116名であった。

設置から4年、令和6年3月に、本学と宇都宮大学による共同カリキュラムを受けた第1期生として約370人(両大学計)が卒業を迎えた。共同教育課程(教育課程の共同実施)となるため、卒業生には、本学と宇都宮大学の両大学の連名による学位記が授与された。



(上図) 宇都宮大学との講義・交流の様子



(上図) 宇都宮大学と連名の学位記

社会人向け「日本語手話実践力育成プログラム」中期計画【13】

ろう児・者が、教育や生活全般にわたり手話でアクセスできるようにするための支援人材育成と環境整備が喫緊の課題となっている。これらの社会的要請に応えるため、共同教育学部では、令和5年度から、社会人を主たる対象とする「日本語手話実践力育成プログラム」を履修証明プログラムとして開設した。

プログラムは、ベーシックコース(定員30名)とアドバンスコース(定員10名)の2コースで構成されている。厚生労働省の「手話奉仕員(ベーシックコース)・手話通訳者養成(アドバンスコース)カリキュラム」の基準を満たした授業を、平日夜間にリアルタイム双方向のオンライン形態で開講し、社会人が手話及び手話通訳のスキルの習得することを目指している。令和5年度は、ベーシックコース38名、アドバンスコース12名と、定員を超える受講があった。このうち1年課程のベーシックコースでは16名が修了となった。

本プログラムは、令和4年度に文部科学省が定める「職業実践力育成プログラム」(BP=Brush up Program for professional)に認定されている。この認定により、ベーシックコースについては、令和5年4月1日付けで、厚生労働省が定める教育訓練給付制度「専門実践教育訓練」の新規指定講座となったため、条件を満たした修了者は、受講費用の50%(年間上限40万)が国から支給される制度の利用が可能となっている。



(上図) オンライン授業の様子

第二言語習得理論・外国語教授法・通訳理論の知見やノウハウを取り入れた本格的な指導

「ろう者から学ぶ」を中心に据えた指導・教材

少人数でのきめ細かい指導

反転学習(毎回の宿題)による理解・習得の下地づくり

授業時間外に取り組める語彙、文法、通訳学習等の豊富なオンライン教材

(上図) 授業の特色

I. 教育研究等の質の向上の状況について (2) 教育

(※優れた点・詳細)

中期計画【14】 医学部において、高い倫理観と豊かな学識に立脚し、実践力を有し社会的使命を果たすことのできる医療人材を養成するために、医療の質・安全教育、多職種連携教育による実践的な授業を展開する。



群馬大学
GUNMA UNIVERSITY

【15】 多様性を理解し、地域社会・世界の課題解決に貢献できるグローバル社会の構築を担える人材を育成するため、英語だけで履修可能な教育プログラムの拡充、日本人学生と外国人留学生の協働学習等の推進、優秀な留学生を獲得するための体系的な留学生受入体制の整備による履修課程・教育体制のグローバル化を進める。

「埼玉・群馬の健康と医療を支える 未来医療人の育成」事業

中期計画【14】

令和4年6月に文部科学省の「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に、埼玉医科大学との連携事業である「埼玉・群馬の健康と医療を支える未来医療人の育成」が選定された。本事業では、地域医療を基軸とする医療人を育成し、埼玉県と群馬県の県境地域における医師不足の解消を図ることを目的としている。

令和5年度は、本学において「はじめて学ぶ地域医療」と「利根川プログラム」の2つの教育プログラムを新たに開講した。いずれも両大学において映像教材を共有し、合同演習・発表など、遠隔で共同学習を行った。

「はじめて学ぶ地域医療」は、医師不足地域の課題・解決方法について考えることができる人材の育成を目指して、両県の医療ニーズを踏まえたオムニバス形式の講義で、地域医療の実際と医療行政に関する知識について学修を行った。全学部を対象とした教養教育科目として開講し、医学部以外の学生を含む66名が履修した（内訳：医学科11名、保健学科37名、共同教育学部7名、理工学部11名）。

「県境地域から学ぶ地域医療集中演習（利根川プログラム）」は、医学部医学科の専門科目として開講し、関連医療機関での実習などを通じて、県境地域で抱える医療的課題について学修を行った。本学医学科の学生21名が履修した。



(上図) 共同開講する教育プログラム（概要）

理工学府における国際共同学位プログラム ～ 博士ダブルディグリープログラムに係る協定の締結 ～

中期計画【15】

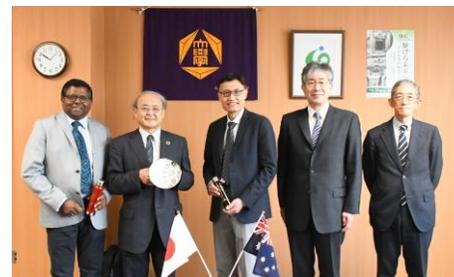
理工学府では、グローバルスタンダードに対応できる教育プログラムの提供と、地域および世界規模の課題解決に貢献できる人材育成を目的として、全学に先駆けて「英語だけで学位取得が可能なプログラム」の実施を進めている。

令和5年度は、博士後期課程の「ダブルディグリープログラム」と、博士前期課程の「修士英語コース」について、令和6年度の開設に向けた準備を行った。

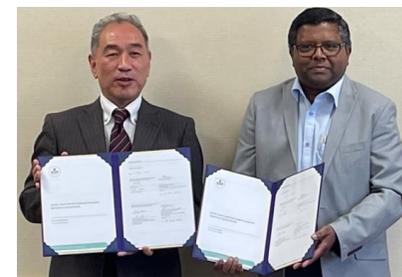
6月に、理工学府（土木環境コース）とオーストラリア・ディーキン大学の間で、博士ダブルディグリープログラムに係る協定の締結を行った。博士後期課程の「ダブルディグリープログラム」は、当該協定に基づいて、本学在学期間中に、ディーキン大学に正規留学し、両大学それぞれの修了要件を満たし、両大学へ共通の学位論文を提出し審査に合格することで、両大学から博士号の学位を取得することができる。

博士前期課程の「修士英語コース」は、英語だけで必要単位の取得し、修士論文の執筆が可能なコースを設置する。修了要件単位のうち、海外大学からの乗り入れ科目を上限6単位で認定するほか、海外留学の6単位が必修となっている。

このほか、既に実施している大学院生向けの「研究留学プログラム」や、共同研究への進展等、ダブルディグリープログラム構築のなかで行われる活動を通じて、新たな連携学生の流動性や教育研究の国際通用性を高めることを目指している。



(上図) ディーキン大学からの表敬訪問



(上図) 協定書の締結（理工学府）

中期計画【17】 学長のリーダーシップの下、独創的な研究の創出に向けて本学の学術研究の多様性を強化するために「創発支援研究」を選定し支援するとともに、特定分野の研究の卓越性を促進するために「重点支援プロジェクト」を選定し、適切な資源集中により大型研究への発展を促す。

中期計画【18】 研究URA室の整備により、現状分析に基づく研究支援の拡充、外部研究資金の獲得支援を強化する。

未来社会を切り拓く 大面積ハイスループット3D微細加工技術とその応用

中期計画【17】

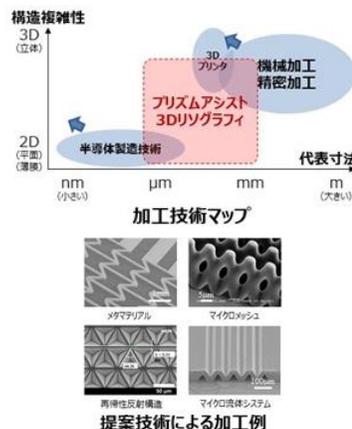
本学の強み、特徴を有する研究を「重点支援プロジェクト」として位置づけ、特定分野の研究の卓越性をさらに促進させ、最先端の研究を推進するための支援を行っている。

令和5年11月に、理工学部と情報学部が協力する重点支援プロジェクト「未来社会を切り拓く大面積ハイスループット3D微細加工技術とその応用」の研究チームが、日本機械学会マイクロ・ナノ工学部門主催の第14回マイクロ・ナノ工学シンポジウムにおいて、優秀講演論文表彰を受賞した(受賞論文の題目「プリズムアシスト3Dリソグラフィ法の加工構造角度の評価」)。

同研究チームの「プリズムアシスト3Dリソグラフィ」は、従来の機械・精密加工と半導体製造技術の間の空白領域を埋める製造技術として期待されており、超小型の光部品、センサ、バイオチップ、半導体、Micro Electro Mechanical Systems (MEMS)などの開発が進んでいる。本技術を用いた様々な応用展開が進む中、本プロジェクトにおいては、理工学部の微細加工技術と情報学部のダイナミックイメージコントロールを組み合わせた、微小再帰性反射構造の研究開発を進めている。関連する基本技術の特許出願を完了し、社会実装に向けた取り組みを加速している。



(上図) 研究チームのメンバー(受賞者)
(右図) 受賞論文概要(加工技術マップ)
(提案技術による加工例)



2年連続「Highly cited researchers」への選出

中期計画【17】

Web of Scienceなどを運営するクラリベイト・アナリティクスが発表する「Highly Cited Researcher 2023 (2023年の高被引用論文著者)」において、本学から生体調節研究所の教授が、2022年に続き2年連続で選出された。Highly Cited Researcherは、科学研究の各分野において、高い影響力を持つ科学者を過去10年間の論文の引用データから分析したもので、論文の被引用回数が上位1%に入る論文を複数発表している傑出した科学者を選出している。2023年度版では、21の研究分野(複合領域を含む)において、世界67カ国・地域から6,849名の科学者を選出され、日本からは90名が選ばれている。

本教授は、腸内細菌について研究しており、本学の「重点支援プロジェクト」にも採択されている。今後、本学の推進する食健康科学の切り口で研究の横展開や、社会へのインパクトも期待される。

研究URA室の取組

中期計画【18】

令和3年度に、本学の研究力を強化するために研究・産学連携推進機構に研究URA室を設置した。研究URA室では、競争的研究費等に係る情報収集・分析及び申請書の作成支援、プロジェクト研究推進の支援、産学官連携推進の支援等を行っている。継続した活動のひとつとして、科研費の申請書に対して、研究URAが第三者の視点からコメントを行うサービスを実施している。令和6年度科学研究費助成事業の新規課題の採択結果において、本サービスの利用が、採択率の向上に寄与していることが確認できた。特に基礎研究(C)や若手研究において有効となっている。



I. 教育研究等の質の向上の状況について (3) 研究

(※優れた点・詳細)

- 中期計画【19】SDGsやカーボンニュートラルの実現、QOLを支援する保健、医療の開拓等に関する社会課題解決型プロジェクト研究課題を設定し、人文・社会科学と自然科学との知の融合も活用して、バックキャスト的な発想に基づく研究を推進する。
これにより、現実社会での研究成果の実践に向けた研究開発を加速する。
- 【20】ダイバーシティ&インクルージョンを推進するため、男女共同参画や性の多様性に関する啓発活動を行い、教職員や学生の意識改革を促進する。また、若手、女性、外国人等の研究者の採用、登用を推進し、研究者の多様性を高める。
- 【21】若手研究者の海外派遣支援及び若手研究者、女性研究者を対象とする研究活動支援により、研究基盤の強化と研究活動の活性化を進める。



新しい海洋生分解性プラスチックの提案 ～微生物埋込型海洋生分解性プラスチック～

中期計画【19】

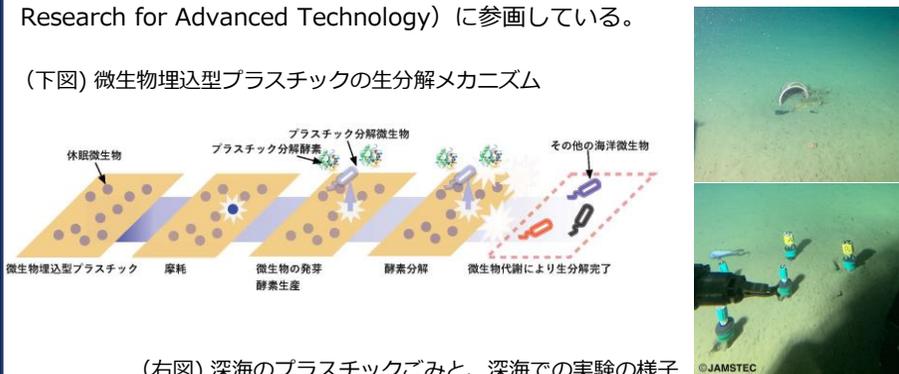
理工学府・食健康科学教育研究センターの教授がプロジェクトマネージャーを務める、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）ムーンショット型研究開発事業「生分解開始スイッチ機能を有する海洋生分解性プラスチックの研究開発」において、食健康科学教育研究センターの助教らが、海洋プラスチックごみ問題解決の切り札となる、新しいタイプの海洋生分解性プラスチックの開発に成功した。

本事業では、海洋流出後に分解する新たな海洋生分解性プラスチックの開発を進めている。ほとんどの生分解性プラスチックは、土壌では分解が始まるものの、海洋での分解開始は遅いものが多く、このため海洋に流出後に十分に生分解性を発揮できないといった問題がある。この問題を解決するために、あらかじめ生分解性プラスチックに分解酵素を生産する微生物を休眠状態で封じ込め、材料が古くなった際、材料内部の微生物が増殖し分解酵素を生産し、急速に生分解が進む「摩耗スイッチ搭載海洋生分解性プラスチック（微生物埋込型プラスチック）」を開発した。

本研究の成果は7月に国際学術誌Polymer Degradation and Stability(エルゼビア社)にオンライン掲載された（プレスリリースのリンクは[こちら](#)）。

また本研究グループは、令和4年から科学技術振興機構（JST）が実施する戦略的創造研究推進事業におけるプログラムの1つであるERATO（Exploratory Research for Advanced Technology）に参画している。

（下図）微生物埋込型プラスチックの生分解メカニズム



（右図）深海のプラスチックごみと、深海での実験の様子

JSPS特別研究員PD等の雇用

中期計画【20】

日本学術振興会（JSPS）では、若手研究者が自由な発想のもとに研究に専念できるよう特別研究員等の雇用支援を行っている。大学院博士課程在学者や博士の学位取得者など、研究能力が高く、大学等の研究機関で研究に専念したい人材を対象に、研究奨励金を支給している。

令和5年度から開始されたJSPSの「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」では、大学等の研究機関が、事業に申請し、特別研究員の雇用制度導入機関として登録されると、特別研究員を直接雇用することが可能となった。直接雇用により、若手研究者の社会的身分が安定し、研究に専念できる環境の構築と、研究力の向上が期待されている。

本学では、令和5年度に本事業に申請し雇用制度導入機関として登録され、10月から特別研究員（PD等）2名の直接雇用を開始した。本事業への申請にあたり策定した「群馬大学が雇用する特別研究員PD等の育成方針」に基づき、研究に専念できる環境の提供やアカデミアでのキャリアアップを希望した場合の教育指導能力を培う機会の提供等の支援を行う。この取組みが、本学の若手研究者の育成、大学全体の研究成果の向上に繋げることを目指している。

「ディスティングイッシュト・ヤング リサーチャー」の創設

中期計画【21】

創基150周年事業の一環として、「ディスティングイッシュト・ヤングリサーチャー」制度を創設した。本制度は、研究活動において顕著な成果を上げた若手教員（45歳未満）に対して「ディスティングイッシュト・ヤングリサーチャー」の称号を授与することにより、優れた研究業績を学内外に広く周知し、若手教員の研究意欲の向上、研究の一層の推進及び社会への貢献に資することを目的としている。

令和5年度は、学長や常勤理事による選考委員会の審議を経て、10名の授与者が決定した。令和5年11月の創基150周年記念式典において、称号の授与と代表者3名による記念講演が行われ、学内外から140名の参加があった。

I. 教育研究等の質の向上の状況について (4) その他社会との共創、教育、研究 (※優れた点・詳細)

中期計画【22】国内外の産業界等との組織的な連携を進め、共同研究講座等の設置を含めた協働による教育研究体制を整備する。これにより人材育成及び研究機能の高度化を進める。

中期計画【24】WHOから多職種連携教育研究研修センターとして国内で唯一認可されている特色を活かし、WHOと緊密な連携をとりながら、多職種連携教育の国際的な研究拠点の構築及び次代を担う保健人材の国際ネットワーク化を進める。



「医療デジタルシステム開発学講座」の設置 中期計画【22】

令和5年4月1日付で、保健学研究科に、株式会社クライムとの寄付講座「医療デジタルシステム開発講座」を設置した。本学は、全国に先駆けてデータサイエンス教育に取り組み、産学官を含む開発・研究・教育体制を構築している。今後は、データサイエンスのエキスパート人材、特に専門分野を持ちつつICTの開発を自らできる「複合型人材」の育成と研究体制の構築が必要となっているが、特に医療や保健分野においては、要配慮個人情報を含むデータの扱いなどの課題から全国的にAIなどの高度情報技術の応用が進んでいない。これらの課題を解決するため、本講座では、群馬大学ICTデータサイエンスコンソーシアム、数理データ科学教育研究センターと協力の元、企業との共創関係を構築しながら、医療AI及びICT開発学の発展に貢献することを目指している。

令和5年度は、7月に基本的な画像AIの実践体験集中講座として「Pythonで画像解析セミナー」を実施した。また寄付講座では情報学部、医学部保健学科、保健学研究科、医学部医学科の学生チームがアプリケーションの開発に取り組んでいる。8月に「医療デジタルシステム開発学進捗報告会」を開催し、学生が開発したアプリケーションである「ファイル伝達システム「G-transfer」」と「医療ビッグデータ解析システム「MedAnalyzer」」について、プレゼンテーションを行い、参加した企業関係者と交流を行った。また医学科学生を中心に、手書きの患者問診票をOCRとAIを用いてデジタル化し各種Scoreを自動計算する「汎用型問診票OCRシステム」を開発し、県内の病院での実証を進めている。本講座で、実践的な開発に携わってきた学生は、ICTやコンサルテーションの一流企業へ就職が内定した。



(上図) 集中講座ポスター



(上図) 学生によるプレゼンテーションの様子

多職種人材育成のための医療安全教育センター 中期計画【24】 「教育関係共同利用拠点」への認定

令和5年7月に、多職種連携教育研究研修センターが、医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点として、文部科学大臣から「教育関係共同利用拠点」に認定された。「教育関係共同利用拠点」は、大学における教育施設が他の大学の利用に供され、大学教育の充実に特に貢献する場合に、文部科学大臣の認定を受けることができる制度である。本学では生体調節研究所が「研究」に関する共同利用・共同研究拠点として、平成22年度から認定を受けており、今回「教育」の拠点認定を受けたことにより、「教育」「研究」の拠点を両輪として、更なる教育研究の充実を目指している。

令和5年度は、拠点の運営体制を整備するため、10月に「多職種人材育成のための医療安全教育センター」を新たに設置し、認定施設の変更を行ったほか、2月に医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点設置記念シンポジウムを開催した。

本センターでは、本学が全国に先駆けて体系的に取り組んできた「医療安全教育」を人材育成の柱としており、全医療職の養成機関のハブとなる教育関係共同利用拠点として、「チームワーク、リーダーシップ、システム思考、質改善といった視点を取り入れた国際標準の医療安全教育手法」に基づいた医療安全コンテンツの開発を行い、医療、保健、介護、福祉、教育など多職種の育成に関わる全国の大学教員を対象にしたFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を行う。



(左図) 拠点構想 (概要)

(下図) 拠点設置記念シンポジウムにおける基調講演の様子



I. 教育研究等の質の向上の状況について (4) その他社会との共創、教育、研究 (※優れた点・詳細)

中期計画【23】内分泌代謝学に関する国内唯一の共同利用・共同研究拠点である生体調節研究所について、内分泌代謝学分野を牽引する国際的なイノベーションハブとしての機能を強化し、生体調節メカニズムの包括的な理解、生活習慣病や内分泌代謝機構の解明に大学の枠を越えて貢献する。

また、群馬大学版WPIとして設置した未来先端研究機構をプラットフォームとして活用し、国内外の研究者・研究機関と連携することで、本学が強みを有する統合腫瘍学（重粒子線治療等）や内分泌代謝・シグナル学、脳科学、元素科学などの先端研究分野の研究力を強化する。



生体調節研究所における拠点活動

中期計画【23】

生体調節研究所では、文部科学省が認定する「内分泌・代謝学共同研究拠点」として、拠点活動の連携・強化促進を図るため、令和5年度は、国内外の機関から共同研究への応募を行い、47件を採択した。

研究成果として、内分泌代謝学等に関する論文48報を発表した。顕著な成果としては、Nature CommunicationsやNucleic Acid Researchなどの高インパクトファクターを有するジャーナルに論文が掲載された。

また、内分泌代謝学研究を推進するために、令和5年9月に、第9回内分泌代謝シンポジウムを、生体調節研究所設立60周年・群馬大学創基150周年記念シンポジウムとして開催した。国内の著名な研究者9名を招へいし、延べ180名が参加し、研究交流を行った。シンポジウム終了後には、共同研究の足がかりとして、来所のあった多くの拠点の共同研究者とともに、ワークショップとしてポスターセッションと研究交流会を行った。



(上図) シンポジウムポスター



(上図) シンポジウムの様子

未来先端研究機構における研究体制の強化

中期計画【23】

未来先端研究機構では、本学の強み・特色となる研究分野のさらなる強化のため、令和4年度に策定した将来構想に基づき、令和5年に採用した専任教授を中心として、従来の「統合腫瘍学研究部門」と「内分泌代謝・シグナル学研究部門」を統合し、令和6年4月から新たに「遺伝子治療学研究部門」を設置することを決定した。

令和5年10月には、クイーンズランド大学と共同研究契約を締結し、女性コホート研究のデータ解析するための海外ラボラトリーを新たに設置し、国際共同研究の推進に向けた体制の強化を行った。

同機構のウイルスベクター開発研究センターでは、令和6年2月に、第14回群馬大学未来先端研究機構国際シンポジウムを開催した。「脳疾患の遺伝子治療」をテーマに、国内外のアカデミア及びインダストリーから招へいした研究者9名が講演を行い、49名が参加し研究交流を行った。今回は、タカラバイオ株式会社や Revvity Inc等、初めて企業からの招聘を行ったほか、コロナ以降、徐々にオンラインでの開催となり、活発な意見交換や議論が行われた。今後も国際シンポジウムの開催を通じて、世界の研究者と交流を重ね、国際共同研究を推進することで、先端研究の拠点としてライフサイエンスの発展に貢献をしていく。



(右図) 国際シンポジウムポスター (上図) 講演者

I. 教育研究等の質の向上の状況について (4) その他社会との共創、教育、研究 (※優れた点・詳細)

中期計画【25】安全で高度な医療を提供できるよう、患者参加型医療を積極的に推進するとともに、高度な手術手技、重粒子線治療、がんゲノム医療にかかる質の高い医療の提供・開発・人材育成や臨床研究等を推進する。

中期計画【26】学内外の機関と協働し、医学生や研修医、看護師、教職員等に教育・研修の機会を提供することにより、次代を担う医療人を育成するとともに、地域の医師適正配置等に重点をおいた持続可能な地域医療体制の維持発展に貢献する。



新「先端医療開発センター」の設置

中期計画【25】

医学部附属病院では、令和5年4月に、先端医療開発センターと臨床試験部を発展的に合併し、難易度が高い手術や、新しい医薬品、医療機器などを使用する最先端の「診療」と、医学発展のために行う「研究」の双方を支援する組織として、新たに「先端医療開発センター」を設置した。

本センターは、「先端医療支援部」「臨床研究推進部」「倫理支援オフィス部」の3部門に、約30人のスタッフがおり、本学における先端医療及び臨床研究が、安全に実施され、新たな医療技術開発の促進に繋げることを目的として活動している。センター設置の成果として、臨床研究推進部で支援している治験について、令和4年度新規治験契約数:12件・治験薬投与件数:8件・稼働プロトコル65件から、令和5年度新規治験契約数:21件・治験薬投与件数:18件・稼働プロトコル71件と増加している。

「先端医療支援部」は、新しい技術や難易度の高い手術、新しい薬や機械を使った治療の実施サポートのほか、最先端のがん診療であるがんゲノム医療や、バイオバンクのサポートも行う。「臨床研究推進部」は、治験・臨床研究のサポート・管理を行う。治験は、新しい薬を国に医薬品として承認してもらうことを目的に、新薬のテストを行う研究のことである。学内の研究者が医学の発展を目的として実施する臨床研究について、計画段階から終了まで幅広くサポートを行う。「倫理支援オフィス部」は、診療や研究における倫理的問題についての窓口となり、解決に導くサポートを行う。



(上図) 先端医療開発センターの部門構成

(左図) 先端医療開発センターのスタッフ

IAEA「Rays of Hope」日本アンカーセンター選定 中期計画【25】

本学は、長年にわたる放射線治療や重粒子線治療を通じた人材育成の実績が認められ、令和6年3月に、国際原子力機関（IAEA）の「Rays of Hope」事業のための日本アンカーセンターの1機関として選定された。「Rays of Hope」事業では、がん治療における放射線医学の利用を促進し、世界中でがん治療のアクセス格差を縮小することを目的としており、特に低中所得国のがん医療の更なる向上に焦点を当てている。

今回「Rays of Hope」の日本での協力組織として「Rays of Hope」のための放射線医療協力日本ネットワーク（The Japanese Network of Cooperation in Radiation Medicine for Rays of Hope）が結成された。このネットワークは、20年以上にわたりIAEAの技術協力活動を支援してきた実績のある国内16の大学や研究所、がん病院で構成されており、本学も長年にわたりIAEAに協力してきた実績から、このネットワークに参加している。このネットワークがIAEA「Rays of Hope」事業の日本のアンカーセンターとして正式に調印された。アンカーセンターとは「Rays of Hope」の活動でIAEAと協力関係にある組織で、原則として各国に1つとなっている。

地域医療体制の維持に向けた取組

中期計画【26】

「ぐんま地域医療会議」は、県内の医師適正配置について、県全体で協議する場として、本学のほか、群馬県、県医師会、県病院協会などが参加し、平成30年3月に設置された。

医学部附属病院では、県内の医師不足に対応するため「ぐんま地域医療会議」の医師適正配置方針に基づき、令和5年度は、県立小児医療センター（渋川市）の新生児科に2人、前橋赤十字病院（前橋市）の心臓血管外科に1人の常勤医師を派遣した。令和6年度には、太田記念病院（太田市）の産婦人科に非常勤医師2人、高崎総合医療センター（高崎市）の腎臓内科に常勤医師3人を派遣することを決定している。これらの継続的な取組を通じて、地域医療の拠点として、地域医療の維持発展に貢献していく。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化 (4) その他 (※優れた点・詳細)

中期計画【28】 全学的なコアファシリティに関する統括体制を整備し、施設及び研究設備について共同利用を進め、インフラストラクチャーの機動性を高めることで、教育研究機能を強化する。さらに、りょうもう地域の学術機関等に所属する研究者・技術者に、開かれた研究設備・機器等を活用して、より自由な研究環境を提供する。

【31】 全学規模でDXを推進するため、情報セキュリティを確保した環境整備を行うとともに、事務情報のデジタル化により、事務の効率化・簡素化に取り組む。



マイスター育成プログラム ～共用機器を活用 中期計画【28】 した学部生の早期育成による研究力向上の取組～

共同利用設備統括センターでは、保有資産を最大限活用するために、研究設備の共同利用を進めており、その共用機器を活用した「マイスター育成プログラム（国立大学法人群馬大学における機器分析に対する専門性を高めるマイスター育成プログラム）」を実施している。このプログラムは学部2～3年生を対象とした2年間の一貫教育で、学生は先端分析機器を使いこなすために年間200時間以上のトレーニングを積んでいる。

令和5年度は、1年間の基礎的なトレーニングが修了し、学外審査員を含む認定試験に合格した3年生7名に、マイスター認定証の授与を行った。マイスター認定された学生は、本学の技術補佐員として採用され、約1年間インストラクター（技術職員）と連携しながら、企業等からの依頼分析や装置メンテナンス等の業務に携わり、実践的な経験を積んでいく。本プログラムの修了生が配属された研究室の指導教員（のべ19名）に対してアンケート調査を行った結果、プログラム修了生は指導教員の研究を推進するための即戦力となっていると高く評価された。本プログラムを通じた学生自身のスキルアップは、地域企業に対する技術支援や本学の研究力向上にも貢献している。

(下図) 先端分析機器を学び、扱っている様子



(下表) プログラム修了生を受け入れた指導教員の評価

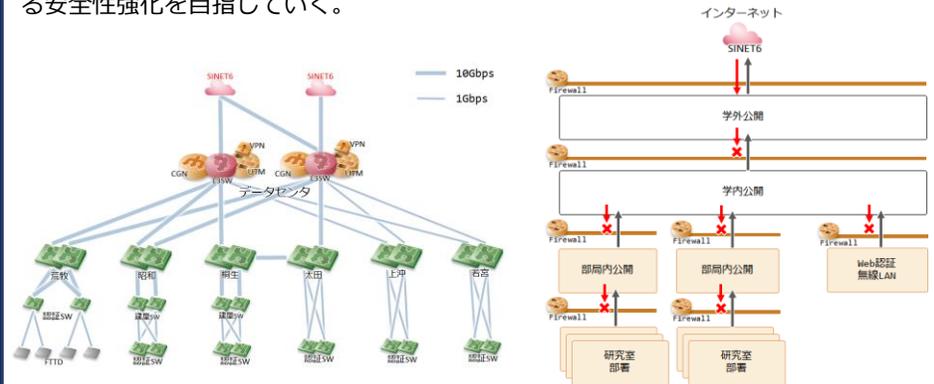
| 順位 | 言及内容の主旨 | 言及数 | 具体例 |
|----|-----------------|-----|--|
| 1 | 研究テーマへの早い対応 | 10 | 研究をスムーズに開始でき、教員にとってのストレス軽減に繋がっています。 |
| 2 | 装置への高い適応力 | 9 | 測定法の原理がわかっているため他の学生よりも機器操作の習得が早い |
| 2 | 自ら学ぶ、調べる、考える | 9 | 研究に対する心構えもできており、データを正確に取るということ、自分で調べて考えるということの習慣付けができていますと感じました。 |
| 4 | 研究室内波・相乗効果 | 5 | 4年生にも関わらず、修士の学生にデータ解析のアドバイスをしてくれました。 |
| 5 | 思考の整理・コミュニケーション | 4 | 自分で考えて、人と議論し、論理的に物事を進めることをよく踏襲している |
| 6 | 人脈 | 1 | 機器分析センターの方に相談するというのに抵抗感なくできているのは非常にプラスです。 |

安全なネットワーク基盤GUNet2022への更新 中期計画【31】

本学のDXや運営に欠かせない全学ネットワークGUNetを情報セキュリティを確保したネットワーク基盤へと更新が完了した。令和4年4月よりGUNet2022として運用を開始し順次ネットワークの移行を進め、令和5年度には移行未完了だった演習室や一部学科等に対しても認証を導入し、全学的なGUNet2022へのネットワーク移行が完全完了に至った。

GUNet2022では、高速なキャンパス間回線の冗長化やIPv6対応に加え「マイクロセグメンテーション」による安全性の強化を行なった。これは、サブネットを研究室や部署等の小規模単位とするもので、サブネット間のアクセス禁止と併用して、近年のサイバー攻撃で使われる横展開による内部侵入を阻止できる。併せて、部局管理者に加え、研究室や部署単位でも管理者を設けることで、機器管理体制も強化した。

さらに、認証ネットワークに加えてプライベートアドレス化を実現する大規模NAT装置の導入により、機器とその利用者を特定できるようになり、インシデントレスポンスが迅速・確実となった。本成果は既に公表済みであり、今後も、更新された構成でのネットワーク機器のログ分析などにより、利便性を確保しつつさらなる安全性強化を目指していく。



(上図) 安全なネットワークのイメージ図

中期計画【29】同窓会や企業等との連携によりステークホルダーとの関係を強化する取組やクラウドファンディングによる基金の拡充等を通して財源の多元化を進めるとともに、IRによる分析結果を予算配分に反映させ、大学の機能を強化する。



創基150周年記念式典・記念事業 「駆けろ未来へ 150年の歴史と共に」

中期計画【29】

群馬大学は、令和5年に本学の起源である「小学校教員伝習所」設立から150周年を迎えた。これを記念する「創基150周年記念事業」として、令和5年11月に記念式典・記念事業を開催した。また周年事業のシンボルとして、本学関係者（教職員、学生、卒業生等）から募集した「駆けろ未来へ 150年の歴史と共に」をキャッチコピーとして、年間を通して関連事業を実施し、ステークホルダーに情報発信を行った。

◎記念式典・記念講演会

学長の開式挨拶、来賓祝辞・祝電披露の後、在学生による祝辞、共同教育学部音楽専攻の教員・学生による祝歌が披露された。その後、本学の卒業生である多田栄介氏（国際熱核融合実験炉 ITER/QST名誉フェロー・前ITER国際機構長・群馬大学名誉博士）による記念講演が行われた。「地上に太陽を！核融合開発の最前線 学んだこと、期待すること」と題して、本学での学びがどのように核融合の研究開発やITERにおいて活かされたのか、グローバルに羽ばたくことができる現在の学生に期待することについて、講演が行われた。

国立大学法人群馬大学 創基150周年記念式典



(上図) 学長の開式挨拶・学生による祝歌



(上図) 卒業生による記念講演

◎記念事業

各種記念事業を開催し、本学の学生・教職員のほか、小中高生、卒業生や近隣住民など、多数のステークホルダーからの参加があった。

- 令和4年度ベストティーチャー賞 表彰式・公開模擬授業
- 令和5年度ディスティングイッシュト・ヤングリサーチャー称号授与・記念講演
- 学生企画「みんな集まれコミュニティcafe」
- 学生企画「群大卒業生によるトークセッション」
- シンポジウム「変革の時代の大学～産・学・官で考える これからの教育とDX～」

特にシンポジウムでは、産学官の各界からのパネリストの講演ののち、現代社会で大学や学生が果たす役割等についてパネルディスカッションを行った。



(上図) ディスティングイッシュト・ヤングリサーチャー受賞者と学長



駆けろ未来へ 150年の歴史と共に



(右図) 学生企画
「みんな集まれコミュニティCafe」

また創基150周年記念事業として、本学が進める「食健康科学に関する新たなオープンイノベーション施設」の建設を目的とした寄附募集活動を開始した。これを含め、令和5年度の基金獲得額は、学長による県内企業の訪問を積極的に行った結果、43,199千円（年間目標額25,000千円）となった。

中期計画【30】 エビデンスに基づく検証が可能な方法で中期目標・中期計画に係る自己点検・評価を、大学評価室を中心として年度終了後に毎年度行うとともに、教育・研究・社会貢献等の諸活動及び財務情報に係る情報等の経営情報を、ウェブサイト等を通じてステークホルダーに分かりやすく情報発信し、懇談会等の開催により社会からの意見を法人経営に反映する。



県内国公立5大学と高等学校校長協会との意見交換会

中期計画【30】

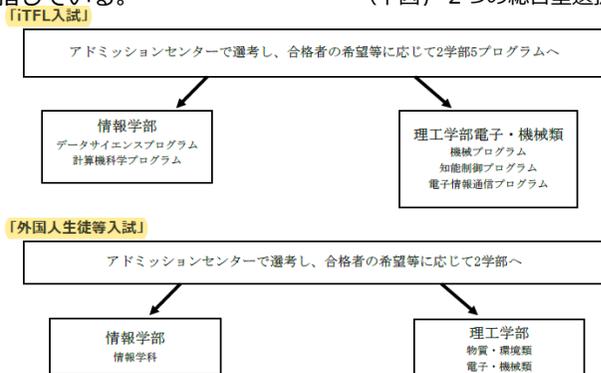
令和4年12月に、群馬県内で外国人居住者が多い太田市及び大泉町の教育担当者に、外国人生徒の現況についてヒアリングを行った。また、令和5年7月に、群馬県内の国公立5大学(※)と、群馬県高等学校校長協会(進学対策委員会)との意見交換会を開催した。主に「入学者選抜の形態」「大学入学共通テスト「情報I」の扱い」「指定校推薦の導入」について参加大学の取組を踏まえた意見交換を行った。

※参加大学：群馬大学・群馬県立女子大学・県民健康福祉大学・前橋工科大学・高崎経済大学

ヒアリングや意見交換の内容も踏まえて、本学では令和7年度入試から、新たな入学者選抜として、総合型選抜の「iTFL入試」及び「外国人生徒等入試」を実施することを決定した。これらの入試は、関係学部の協力を得つつ、全学組織であるアドミッションセンターが実施する。

「iTFL入試」はプログラミングなどの高度な情報スキルを持つ高校生を、「外国人生徒等入試」は主に外国籍で日本の高等学校等を卒業又は卒業見込みであり、私費外国人留学生選抜の出願資格に該当しない学生を対象としており、いずれも若干名を予定している。通常の入試では測れない特色ある能力や、多様な背景を持った学生を受け入れることにより、他の学生との交流を通じて、好循環の化学反応が起こることを目指している。

(下図) 2つの総合型選抜のイメージ



群馬経済同友会との意見交換会

中期計画【30】

令和5年12月に、群馬経済同友会(※)との意見交換会を開催した。本意見交換会は、重要なステークホルダーである群馬県内の産業界からの意見を大学運営に反映することを目的として、令和2年度に締結した包括連携協定に基づき、不定期で開催している。

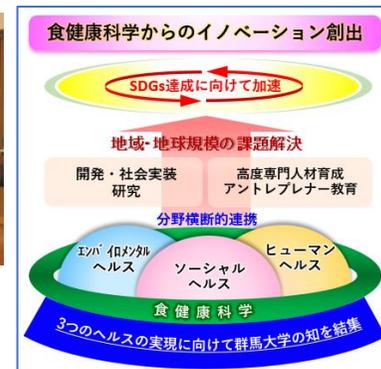
今回は、令和6年4月に設置する大学院(情報学研究科・パブリックヘルス学環・医理工レギュラトリーサイエンス学環)を中心に、本学の教育研究機能強化の現状を説明するとともに、リカレント・リスキリング教育や県内産業の振興をテーマとして関係者が集まり、意見交換を行った。

群馬経済同友会における脱炭素社会に向けた企業施策の検討・活動と、本学が目指す大学院再編の理念が共通していることや、SDGsの達成を目指した食健康科学研究によるヘルスプロモーション構想(ヒューマンヘルス、ソーシャルヘルス、エンバイロメンタルヘルス)及食健康科学研究科の設置構想に対する期待が大きいことを確認することができた。

※群馬経済同友会：群馬県において企業経営者等が個人の資格で参加し、自主独立の精神をもつ経済人のあつまり。国民経済的な立場から変転する国・県の内外の諸問題について考え議論し、提言・主張等を行う団体



(上図) 意見交換会の様子



(右図) 群馬大学の食健康科学研究のビジョン(ヘルスプロモーション構想)